

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今庄 啓二

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 赤松 典昭

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 赤松 典昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	380,996	800,598	505,849
経常損失()	(千円)	319,356	449,273	360,676
四半期(当期)純損失()	(千円)	87,087	99,402	94,629
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	509,601	292,336	534,408
純資産額	(千円)	3,890,776	3,068,816	3,655,302
総資産額	(千円)	4,816,641	3,862,810	4,498,564
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	14.17	16.16	15.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	4.2	4.5	4.4

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.24	2.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間、第16期及び第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014を新規で設立したため、特定子会社として連結の範囲に追加しております。また、当社の連結子会社であったフューチャー六号投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、おおさか創業投資事業有限責任組合を新規で設立したため、特定子会社として連結の範囲に追加しております。また、当社の特定子会社であった投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるFVCリテール投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社19社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度まで通算して8期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは単一事業のためセグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、4月に15千円弱であった日経平均株価が、5月にかけて14千円まで下落した後、17千円を超える水準まで上昇する流れとなりました。

新規上場市場におきましては、当第3四半期連結累計期間における新規上場社数が68社と、前年同期の45社より増加しており、新規上場を目指す企業群にとっては期待感の強まる環境が形成されつつあります。

このような環境の中、当社においては、特定の事業会社の戦略に沿った投資を行うCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドとして、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014、また、9月には創業支援ファンドとしておおさか創業投資事業有限責任組合を新たに設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期に新規上場した(株)ジェイエスエスのファンド保有残高の全てを、市場外の相対取引により売却いたしました。同社の株価は、上場直後こそ投資株価を上回る数値を付けたものの大きく値下がりし、初値の半額程度の水準となっておりますが、投資株価は下回るものの市場価格を上回る水準での売却を実現しております。なお、経費水準の抑制についても引き続き注力しており、営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、(株)ジェイエスエスの売却等により、売上高は800百万円(前年同四半期380百万円)に増加しましたが、(株)ジェイエスエスで売却益が生じなかったことで営業投資有価証券の売却損益は振るわず、また、投資損失引当金の新規繰入額が増加したこと等から営業損失は430百万円(同299百万円)、少数株主損失控除後の当四半期純損失は99百万円(同87百万円)と、それぞれ減益となりました。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	356,099	93.5	764,388	95.5
コンサルティング収入	19,921	5.2	23,622	2.9
その他	4,975	1.3	12,588	1.6
合計	380,996	100.0	800,598	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、(株)ジェイエスエスの市場外売却等により、764百万円(前年同四半期356百万円)と、前年同期に比べ408百万円の増収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	356,099	764,388	408,288
営業投資有価証券売却額 (上場)	190,906	525,863	334,956
営業投資有価証券売却額 (未上場)	146,139	224,449	78,310
営業投資有価証券利息・配当金	19,053	14,075	4,977
営業投資有価証券売上原価	317,621	730,797	413,176
営業投資有価証券売却原価 (上場)	225,697	542,811	317,114
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	161,459	200,310	38,851
(係る投資損失引当金戻入額())	(69,534)	(12,323)	(57,211)
減損等	683,562	49,501	634,061
(係る投資損失引当金戻入額())	(517,839)	(0)	(517,839)
投資損失引当金繰入額	36,563	216,506	253,070
営業投資関連損失()	90,681	232,417	141,736

(注) 当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、29.0%(前連結会計年度末18.3%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入は、23百万円(前年同四半期19百万円)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,862百万円(前連結会計年度末4,498百万円)となりました。その内訳は流動資産3,822百万円(同4,457百万円)、固定資産40百万円(同40百万円)です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、793百万円(同843百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失99百万円を計上したこと、少数株主持分が559百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が72百万円増加したこと等に伴い、3,068百万円(同3,655百万円)となりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である少数株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は172百万円(同199百万円)であることから、自己資本比率は4.5%(同4.4%)となっています。

営業の状況

< 投資の状況 >

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、5社、94百万円(前年同四半期5社、79百万円)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は68社、2,965百万円(前連結会計年度末82社、3,579百万円)となりました。

a. 証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	48,470	5	91,630	5
社債等	31,008	3	2,430	1
合計	79,478	5	94,060	5

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、連結子会社間の取引を含めております。

b. 証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	3,066,456	71	2,553,665	59
社債等	513,327	25	411,828	21
合計	3,579,783	82	2,965,493	68

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

< 投資先企業の上場状況 >

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、上場した投資先企業はありません。

< 投資事業組合の状況 >

当第3四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は19組合、22,837百万円(前連結会計年度末20組合、23,267百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	23,267	22,837
投資事業組合数 (組合)	20	19

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当第3四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・ 京都イノベーション育成投資事業有限責任組合(期間満了日:平成26年5月16日)

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014	300	新規設立
おおさか創業投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計(2組合)	600	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
フューチャー六号投資事業有限責任組合	130	全財産の分配完了
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004	500	全財産の分配完了
FVCリテール育成投資事業有限責任組合	400	全財産の分配完了
合計(3組合)	1,030	

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して8期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,153,900	6,169,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,153,900	6,169,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	500	6,153,900	0	2,052	0	766

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式保有) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,151,700	61,517	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,153,400		
総株主の議決権		61,517	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通 錦小路上ル手洗水町 659番地烏丸中央ビル	1,200		1,200	0.02
計		1,200		1,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,882	1,704,107
営業投資有価証券	3,579,783	2,965,493
投資損失引当金	654,953	859,136
その他	25,459	19,515
貸倒引当金	1,212	7,505
流動資産合計	4,457,959	3,822,472
固定資産		
有形固定資産	5,606	4,995
無形固定資産	5,195	8,738
投資その他の資産		
投資その他の資産	36,170	26,603
貸倒引当金	6,367	-
投資その他の資産合計	29,803	26,603
固定資産合計	40,605	40,337
資産合計	4,498,564	3,862,810
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
預り金	5,826	13,091
繰延税金負債	401	62
未払法人税等	12,066	8,059
賞与引当金	5,814	3,374
その他	10,167	16,174
流動負債合計	119,656	126,142
固定負債		
長期借入金	696,775	639,855
退職給付に係る負債	26,831	27,996
固定負債合計	723,606	667,851
負債合計	843,262	793,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,051,991	2,052,053
資本剰余金	766,441	766,503
利益剰余金	2,544,591	2,643,993
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	271,669	172,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,564	127
その他の包括利益累計額合計	72,564	127
新株予約権	13,735	13,686
少数株主持分	3,442,462	2,882,612
純資産合計	3,655,302	3,068,816
負債純資産合計	4,498,564	3,862,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	356,099	764,388
コンサルティング収入	19,921	23,622
その他の売上高	4,975	12,588
売上高合計	380,996	800,598
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,070,718	792,622
投資損失引当金繰入額又は戻入額()	623,937	204,183
その他の原価	136,065	143,863
売上原価合計	582,846	1,140,668
売上総損失()	201,849	340,069
販売費及び一般管理費	97,642	89,938
営業損失()	299,492	430,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	866	560
その他	1,563	1,223
営業外収益合計	2,430	1,784
営業外費用		
支払利息	22,013	19,166
その他	281	1,883
営業外費用合計	22,295	21,049
経常損失()	319,356	449,273
特別利益	-	-
特別損失		
事務所移転費用	-	357
固定資産除却損	299	0
有価証券評価損	26	-
特別損失合計	326	357
税金等調整前四半期純損失()	319,683	449,630
法人税、住民税及び事業税	10,220	11,576
法人税等合計	10,220	11,576
少数株主損益調整前四半期純損失()	329,903	461,206
少数株主損失()	242,815	361,804
四半期純損失()	87,087	99,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	329,903	461,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,697	168,869
その他の包括利益合計	179,697	168,869
四半期包括利益	509,601	292,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,846	26,710
少数株主に係る四半期包括利益	343,755	265,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014を新規で設立したため、特定子会社として連結の範囲に追加しております。また、当社の連結子会社であったフューチャー六号投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。また、おおさか創業投資事業有限責任組合を新規で設立したため、新たに連結の範囲に加えております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったFVCリテール投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,161千円	2,428千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,508,882	1,508,882	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	376,820	376,820	
資産合計	1,885,702	1,885,702	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	782,155	782,155	
負債合計	782,155	782,155	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,853	8,321	7,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	360,967	536,840	175,872
合計		376,820	545,161	168,340

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,698,462
非上場債券	513,327
合計	3,211,789

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,704,107	1,704,107	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,540	2,540	
資産合計	1,706,647	1,706,647	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	725,235	725,235	
負債合計	725,235	725,235	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,540	2,350	190
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		2,540	2,350	190

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

四半期連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	2,560,281
非上場債券	411,828
合計	2,972,109

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円17銭	16円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	87,087	99,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	87,087	99,402
普通株式の期中平均株式 (株)	6,147,965	6,152,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。